

施策分析シート（平成30年度）

No1

施策名	交通環境の整備	施策No	12-03	部課名	防災都市づくり部都市計画課
				課長名	松崎 内線 2860
関連部課名	防災都市づくり部施設管理課				
行政評価	分野	安全安心都市			
事業体系	政策	12	利便性の高い都市基盤の整備		

目的 公共交通機関の充実を図るとともに、交通不便地域における高齢者や障がい者の移動の利便性向上を推進する。また、放置自転車をなくして安全で安心して通行できる道路環境を整備することに加え、環境に配慮した駅前空間を創出する。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		27年度	28年度	29年度			
	交通利便性	3.91	3.88	3.88	お住まいの地域は交通の便が良いと感じますか？		
	生活環境の充実	3.19	3.22	3.19	お住まいの地域が、バリアフリーの状況や交通の便、まちなみの良さ、快適さ等の点から総合して暮らしやすい生活環境であると感じますか？		
標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	コミュニティバスの乗車人員(人/日)	3,448	3,445	3,482	3,560	4,600	一日あたり
	放置自転車台数(台)	795	714	638	600	500	放置台数(午後の定点観測値)
	駐輪可能台数(台) 民間駐輪場含む	10,706	10,800	8,000	8,000	8,000	駐輪場、置場計8,000台(定期、一時合計)
	自転車置場・自転車駐車場定期登録者数(人)	7,065	7,350	7,235	7,300	7,500	29年度 置場3,719人 自転車駐車場3,516人

(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
行政費用	給与関係費	80,848	72,860	7,988	地方税	0	0	0	
	物件費	129,584	133,051	3,467	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	27	1,307	1,280	都支支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	1,085	18,521	17,436	使用料及び手数料	23,073	21,746	1,327	
	減価償却費	86,363	86,480	117	その他	9,369	26,291	16,922	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	32,442	48,037	15,595	
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,868	11,604	7,736	行政収支差額(a)-(b)=(c)	272,368	280,267	7,899	
	その他行政費用	3,035	4,481	1,446	金融収支差額(d)	666	555	111	
	行政費用合計(b)	304,810	328,304	23,494	通常収支差額(c)+(d)=(e)	273,034	280,822	7,788	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	273,034	280,822	7,788	
貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	6,624	6,737	113	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	3,737	3,535	202	
	有形固定資産	2,312,301	2,253,585	58,716	その他の流動負債	5,390	5,390	0	
	土地	672,551	672,551	0	固定負債	103,731	92,878	10,853	
	建物	507,247	507,247	0	特別区債	27,647	20,910	6,737	
	建物減価償却累計額	282,820	296,613	13,793	退職給与引当金	59,914	61,188	1,274	
	工作物等	2,050,356	2,076,135	25,779	その他の固定負債	16,170	10,780	5,390	
	工作物等減価償却累計額	635,033	705,735	70,702	負債の部合計	119,482	108,540	10,942	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	2,220,478	2,170,718	49,760	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	2,220,478	2,170,718	49,760		
その他の固定資産	27,659	25,673	1,986	負債及び正味財産の部合計	2,339,960	2,279,258	60,702		
資産の部合計	2,339,960	2,279,258	60,702						

財務諸表に関する特徴的事項等

行政費用として、物件費は、主に放置自転車撤去や自転車駐車場管理運営費等の委託料である。また、補助費等は、主に自転車駐車場管理組合費、その他行政費用は、自転車一時置場移設経費等である。
 貸借対照表における有形固定資産は、放置自転車撤去や自転車置場・駐車場管理運営に関するものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>区民の身近な足として導入したコミュニティバスは、「さくら」の導入以降、新たに「汐入さくら」「町屋さくら」も運行を開始し、1日平均乗車人員は増加傾向にあり、利用者からの評判も良好である。平成24年度：2,963人、平成29年度：3,482人</p> <p>区では、これまでに4か所の自転車等駐車場、11か所の自転車置場を整備し、約7,000台の定期利用及び約1,000台の一時利用が可能となっている。</p> <p>南千住駅前や町屋駅前では、民間駐輪場の整備が進み、いずれも収容可能台数は区営自転車駐車場の規模に匹敵する1,000台以上となっている。</p> <p>ピーク時には駅周辺を中心に6,000台/日以上あった区内の放置自転車は800台/日以下にまで減少している。</p>
課題	<p>コミュニティバス未導入地域で交通経路が不足している地域におけるアクセス改善を図る必要がある。</p> <p>コミュニティバス全体の利用者が増加傾向にある一方、恒常的に利用者の少ない路線については、区民の利便性の向上等を踏まえ、ルートの見直しを図る必要がある。</p> <p>放置自転車数は大幅に減少しているものの、駐輪場の確保台数や駅と駐輪場の距離など、地域によって対応すべき課題が多様化している。</p> <p>今後、再開発が予定されている地区においては、適切な駐輪スペースを確保する必要がある。</p>
今後の方向性	<p>コミュニティバス未導入地域への新規路線導入に向け、運行事業者とともに検討していく。</p> <p>コミュニティバス利用者の多様なニーズ等を的確に捉え、運行事業者と連携して更なるサービス向上を目指し、利用者の増加を図る。</p> <p>地域ごとに異なる課題等を的確に捉えたうえで、それぞれの状況に応じた放置自転車対策を進めていく。</p> <p>駅前再開発事業に当たっては、大型自転車駐輪場の整備を進めるとともに、民間事業者参入の活性化につながるようなインセンティブを検討する。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
30年度	31年度	
重点的に推進	重点的に推進	交通機関の充実や交通不便地域における利便性の向上、及び快適な道路環境の整備を推進していく。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
日暮里駅総合改善事業	11-01-17	4,941	10,086	-	-	継続	継続	日暮里駅整備側の適切な運営に関する調整を行う。
コミュニティバスの利用促進	11-01-18	14,879	12,609	2,527	0	重点的に推進	重点的に推進	未導入地域への運行の検討や利用者への更なるサービス向上により、より良いコミュニティバスを目指す必要がある。
放置自転車撤去	11-03-14	127,307	126,745	94,236	97,545	重点的に推進	推進	放置自転車対策を、今後も積極的に推進する。
自転車置場・自転車駐車場管理運営	11-03-15	153,018	176,937	43,809	93,394	推進	推進	放置自転車対策を重点的に行う地域について、自転車を駐車するための施設を整備し、区と指定管理者それぞれにおいて、効率的・効果的な管理運営を行う。
自転車総合計画策定事業	11-03-16	4,666	1,928	2,689	-	推進	推進	区民生活の質の向上に寄与する放置自転車対策は、積極的に推進していく必要がある。
合計		304,811	328,305	143,261	190,939			